

2014年6月9日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[日朝関係について]

モンゴルでの横田さんの会談、そして今回のストックホルムでの日朝協議など、「核実験の示唆」を背景に米中露、韓国を相手にして暴れていた北朝鮮が、日本に対しては、少し立ち位置を変えてアプローチしてきているように思います。

私の基本的な見方は、

「北朝鮮は食糧、エネルギーをはじめとする国家としての基板を維持するに当たっての基本的な要素に大きく不安を持つ状況にある。

こうした中、おねだりをしてサポートしてくれるところがあれば、それは何処でも構わないし、また極論を言えば、それが例えば国際社会ではテロ組織と言われているような国家でなくとも構わないと考えている。」

というものであります。

こうした中で、北朝鮮が日本にアプローチをするという、所謂、「日本カード」をここで切ってきている背景には、

「拉致問題の解決に向けた協力と日本を通じた資源・エネルギー、食糧を中心とする経済面でのメリットを天秤にかけた場合、今は日本に譲歩し、日本から実質的な経済的メリットを得ることに北朝鮮としては利がある。」

と彼らが判断したからに他ならないであります。

ある意味、日本政府にとっては「予想以上に早い」急接近を北朝鮮政府が日本政府に対して示した、だから、いつも冷静なあの菅官房長官のややしどろもどろになるような会見にもなったのではないかと見る向きさえ出ています。

いずれにしても、北朝鮮政府が今までなかなか踏み込んでこなかった日本人拉致被害者の再調査に応じる狙いには、彼らのメリットがあることは至極当然であり、それは何かと予測するとすれば、日韓、日中関係の悪化により、日本自身も北朝鮮とのアプローチに関心があるであろうという認識の下、米国やロシアも牽制する可能性も意識し、更には「弱い米国・オバマ政権」を背景とした東アジアの秩序の変化の可能性をも意識した上で、

(1) 日本による独自制裁の解除と人道支援の獲得によって、困窮する資源・エネルギー食糧を中心とする経済の立て直しに利用する。

(2) 日韓関係の悪化を日米韓3カ国の連携をかく乱させ、南北対話で主導権を握りつつ、日米をここで牽制する。

(3) 張成沢氏処刑以降、関係が冷え込む中国本土を牽制する。

といった点が想定できます。

そしてまた、この北朝鮮のアプローチを受けて立つ、日本政府は多分、米国・国防省筋の了解を取りつつ、

(1) 拉致問題の解決に向けて事態を進展させ、国内の政権基盤を固める。

(2) 中韓を強く牽制する。

(3) 更には今秋に控えているロシアとの関係促進に向け、北朝鮮カードを強くしておきたい。

(4) 北朝鮮との直接接触を基にして北朝鮮の現状を肌感覚で確認し、これを米国に報告、米国との絆を強める。

といった思惑があったものと思います。

ポイントはここからで、日朝共に、こうした思惑の中で、少しでも損失を少なく、利多く対応したいとの意思が働くであろうし、何よりも、共に信頼関係を醸成していないことから、

「日本にとっては本当に実のある拉致問題の進展があるのか、北朝鮮にとっては本当に経済的な支援が来るのか？」

といった疑心暗鬼の気持ちがあり、本当に事態が進展するのか否かという点が注目されましよう。

この問題、私たち国民としては、焦らず、じっくりと事態の推移を確認していったほうが良いものと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日米の連携色が若干強まり、これに対して中露連携も敵の敵は味方的（Frenemy=Friend と Enemy の合成語だそうです。）連携を強める中、政権の中国本土寄り姿勢に対する国内での不安や批判が強まり、また米国との関係も深い台湾政府は、尖閣諸島（台湾名・釣魚台）問題に関して、

「台湾と同様に主権を主張する中国本土との連携は現状では難しい。」

とする声明を発表している。

日台が昨年調印した漁業取り決め（協定）を挙げ、台湾は主権問題を棚上げして資源共同開発を優先する立場だが、中国本土はこれに賛同していないためであるといったことを表面に示しながら、中国本土との現状での即時連携を否定している。

尚、台湾政府・外交部は、尖閣の主権は台湾にあると主張する台湾の活動家らが中台連携を呼び掛けたのを受けて、こうした声明を出している。

[中国]

覇権を強く意識するときには、人々が生きていくために必要なものについては、最低限、量と価格を安定確保しながら、鎖国も出来るような体制を整えておかなければならない。

そうした意味で、中国本土は自給率が100%という統計がある食糧も含めて、水、原材料とエネルギー資源の安定確保は、覇権を確立し、「中華世界」を構築していく上で不可欠のポイントとなる。

こうした中、中国本土固有の中国核工業集団（原子力関連企業）傘下の国家核電技術は、中国本土独自開発による最先端の原子力発電所「CAP1400」を8月に山東省栄成石島湾で着工する方針を明らかにしている。

軍事面での制宙権を意識した宇宙開発、エネルギーを意識した核開発に関して、国際社会と協調せず、独自開発を目指す中国本土は、明らかに、

「覇権を意識し、覇権国家としての仮想敵との協調による開発を拒否している。」

とも見て取れる。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. 中国本土景気について
3. 香港情勢について
4. タイ情勢について

5. インドネシア情勢について
6. 中国本土、経済成長率について

—今週のニュース—

1. インド情勢について

インド政府は、2013年度（2013年4月～2014年3月）のインドの実質国内総生産（GDP）成長率は4.7%となったと発表している。

2012年度の4.5%に続き、人口の多い新興国としては低成長となっている。

内需は2.2%増に留まり、その内訳をみると、耐久消費財の販売が鈍化した個人消費は4.8%増と振るわず、更に企業の投資意欲は後退し、官民の設備投資は0.1%減とマイナス成長となった。こうした中、中央銀行であるインド準備銀行、モディ政権発足に合わせて、インドの実質国内総生産（GDP）成長率を数年以内に7～8%に戻したいとの意欲を示し、国際社会、特に欧米金融筋との協調によるインド経済再生に向けた動きを強めようとする姿勢を示唆している点を付記しておきたい。

こうした視点から見ると、モディ新政権は当面は中露寄りとはならず、どちらかと言えば英米寄り、更に国際金融寄りの外交スタンスを取るものと見ておきたい。

2. 中国本土景気について

中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会は、5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月対比0.4ポイント上昇し、50.8となった、と発表している。

景気判断の節目となる50を上回る水準を維持しており、景気回復感が出てきていると見られる。また、こうした背景には、中国本土政府がインフラ整備の加速など景気を下支えするための施策を相次いで打ち出し、企業心理の好転に繋がっているためであるとの見方も出てきている。

尚、輸出に関しては、新規受注指数が49.3と、節目の50を下回っており、相対的な人件費高、インフラコスト高、人民元高などの影響が続いているものと言えよう。

今後も景気の本格回復まで今しばらく時間が掛かるものと見ておきたい。

3. 香港情勢について

筆者は中国本土政府と人民解放軍が周辺諸国への挑発的活動を拡大している背景の一つには、「国内の混乱の火種を抑えるために海外に国民の目を向ける。」

といった戦術に出ていると言う可能性があることを否定しない者の一人である。

そしてまた、最近では中国本土の言論関係者が拘束されるなど、中国本土政府は「統制色」を強めているとも見ている。

こうした中、中国本土で学生らによる民主化運動が武力で弾圧され、多数の犠牲者を出した天安門事件から25年を迎えた。

そして、この事件に対しては、統制色の厳しい中国本土国内よりは、香港での活動が相対的には自由さがあり、今年も、民主派団体主催のデモに多くの市民や学生が参加し、事件の再評価を求めている。今後の動向をフォローしたい。

4. タイ情勢について

筆者の認識では、社会不安が高まっているとはいえ、タイの実体経済は堅調に推移している。もちろん、先行きに不安が存在していることも否めない。

こうした中、タイ政府・商業部は、「タイの5月の消費者物価指数（CPI、速報値）は前年同月対比2.6%増となった。」と発表している。

これにより、3カ月連続で2%台の伸びを示し、物価上昇傾向が出てきている。

エネルギー価格の上昇などがその主因と見られている。

引き続き、庶民生活にも影響を与えるタイの物価動向にも注意を払いたい。

5. インドネシア情勢について

東南アジア諸国の中では比較的安定的な推移を示していると思われるインドネシア経済であるが、水面下の変動については留意をしなければならない。

こうした中、インドネシア中央統計局は、「インドネシアの5月の消費者物価指数は前年同月対比7.3%増となった。」と発表している。

物価上昇幅は1月から4カ月連続で縮小していたが、再び拡大に転じている。

こうした背景には、世界最大のイスラム教大国であるインドネシアでは、6月末から始まるイスラム教の断食月（ラマダン）を前にして、食品や衣類の価格が上昇している事にあると見られている。

また、今後については、産業用電力料金の引き上げなどを背景に通年のインフレ目標の上限である5.5%以下となるのは難しいのではないかとの見通しも出てきている点、付記しておきたい。

6. 中国本土、経済成長率について

欧州経済の不冴え、日本経済の低調を考えると米国経済の復調だけで世界経済を牽引するというほどの期待は持てない。

そうした見方からすれば、中国本土経済の成長は世界的な関心事になるであろうし、また期待感も強まる。

こうした中、国際機関である国際通貨基金（IMF）は、中国本土の2015年の国内総生産（GDP）成長率は、構造改革を優先することによって、2014年の7.5%から7%に低下するとの見通しを示唆している。

但し、構造改革優先で経済成長率が低下しても持続的な成長を目指すという中国本土の目標に沿ったことであり、それが中長期的に見ても重要な鍵にもなることからこうした中国本土の動きに対しては肯定的な見方をしている。

尚、2014年の経済成長率は7.5%になるとの従来の見通しを維持している。

引き続き、動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・統計庁は、産業活動動向を発表したが、これによると、4月の鉱工業生産は前月対比0.1%増となっている。

そして、

「旅客船セウォル号沈没事故が影響した。」

と総括している。

サービス業は同1.0%減少、小売販売は1.7%減少、芸術やスポーツ、レジャーなどが不振で、旅客船事故で「自粛ムードが広がった」との分析に基づいている。

設備投資は同2.6%増加、電気機器などへの投資は減少したものの、一般機械と自動車などで増えたことが増加の背景と見られている。

消費販売は消費心理の冷え込みで準耐久財や非耐久財の減少が目立ち、前月対比1.7%減となった。

一方、建設投資は住宅や発電などの受注が増え、前年同月対比42.2%増と大幅増加している。

統計庁は、「移动通信社の営業停止や消費不振が響いている。飲食店を含むサービス業の不振は沈没事故の影響を一定程度受けた。」とコメントしている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮問題について
2. ウォン高と企業の収益性について
3. 世界の粗鋼生産について
4. 自動車販売について
5. 対中貿易について
6. 5月の外貨準備高について
7. 国民所得について
8. 現代自動車グループ、米国販売について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮問題について

日本と北朝鮮が5月29日発表した日本人拉致問題の再調査合意と調査開始後の日本による独自制裁の一部解除について、韓国国内マスコミでは、

「日本が制裁解除の具体的な内容について米韓両国と事前に協議していなかった。」

と主張し、大きくこれを報道している。

現行の日韓の信頼関係からすれば、日本が韓国に対して事前にこうした事前協議をしなかった可能性があろうが、筆者の認識では、少なくとも水面下で日本は米国国防省筋とは事前協議をしていたものと認識している。

米国国防省筋としても現状の韓国の中国本土へのアプローチの現状を見ると、「北朝鮮の肌感覚での最新情報」の入手は重要であり、「朝鮮半島が中国本土色に一変しないように押さえていく。」ことを意識した場合、韓国を意図的に外したと推測することも出来よう。

いずれにしても、日朝の新たな動向を巡って、東アジア情勢のパワーゲームは更に活発化してくるものと見ておきたい。

そして、そうした意味では「地政学的リスク」とそれに伴う軍事的なリスクは相対的には低下する可能性もあれば、反対に高まっていく可能性も否定できないと認識しておきたい。

2. ウォン高と企業の収益性について

経常収支の黒字が続き、外貨準備高も安定的に推移している韓国、そして北朝鮮問題も一旦安定化していることを背景に、国際金融筋は相対的なウォン高・米ドル安を容認する動きを示している。そしてまた、ウォン高が進む中、韓国の代表的な輸出企業の輸出は数量や売上高水準で見ると、今のところ善戦していると言えよう。

しかし、グローバル企業による競争が激化する中、ウォン高が長引けば自動車や電機・電子などの業種の収益性には悪影響が及ぶとの懸念が強まりつつある。

そして例えば、現代自動車グループ傘下の自動車産業研究所が発表した報告書では、

「米ドル・ウォンの為替相場が1米ドル当たり10ウォンのウォン高になれば韓国自動車産業の売

上高が4, 200億ウォン減少する。」

と試算した上で、収益性も悪化するとの見方を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 世界の粗鋼生産について

世界鉄鋼協会が発表した2013年の世界のメーカー別粗鋼生産実績によると、アルセロール・ミタルが9, 610万トンで8年連続1位となり、日本の新日鉄住金が2位(5, 010万トン)、そして3位から5位は河北鋼鉄集団(4, 580万トン)、宝鋼集団(4, 390万トン)、武漢鋼鉄(3, 930万トン)となり、韓国のポスコ(3, 840万トン)で6位となっている。

世界の鉄鋼各社が規模拡大のために統合・合併を進める中、ポスコは2002年に3位に転落、昨年は6位に転落している。

量より質の経営を重視していればこうした状況にも大きな懸念を示さないであろうが、技術力を背景とした質の問題で圧倒的優位性を持たぬポスコとしては、今後は規模の経済性を問う形での経営戦略を示してくる可能性はある。

動向を注視したい。

4. 自動車販売について

韓国の主要自動車メーカーである現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の5社による5月の国内・海外販売台数は74万6, 978台となり、前年同月と同水準となったと韓国主要マスコミで報道されている。

旅客船セウォル号の沈没事故により消費心理が萎縮したにも拘わらず、国内販売は12万1, 239台となり、前年同月対比1. 8%増加、一方、海外販売は前年同月対比0. 3%減の62万5, 739台となったとコメントされている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 対中貿易について

韓国政府・産業通商資源部と韓国貿易協会は、「韓国の5月の対中国輸出額が前年同月対比9. 4%減の113億1, 000万米ドルとなった。」と発表している。

これにより、月間ベースの対中輸出額が減少したのは2013年2月の1. 1%減以来となる。

韓国政府は、「昨年は韓国の輸出全体の26. 1%を占めた中国本土向け輸出が今年に入って低迷しているのは、ウォン高、韓国製品の価格競争力低下、そして中国本土の経済成長率鈍化や製造業の低迷を受け中国本土政府が内需拡大政策を取ったため、加工貿易中心の韓国の対中輸出にブレーキがかかっている。」との見方を示している。

このため産業通商資源部は韓国の対中輸出の半分程度を占める加工貿易の比重を下げ、中国本土の内需向け製品の輸出拡大を進める計画を示し、また、韓中自由貿易協定(FTA)交渉の早期妥結と中国本土の非関税障壁の削減に注力したいとしている。

今後の動向をチェックしたい。

6. 5月の外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行は、

「韓国の5月末現在の外貨準備高は3, 609億1, 000万米ドルとなった。」

と発表している。

これは、前月末対比で外貨準備高が50億7,000万米ドル増加したことになる。

また、昨年7月から増加を続け、11カ月連続で過去最高を更新している。

そして、韓国の外貨準備高は4月末現在、世界7番目の規模となっている。

1位は3月末現在、中国本土の3兆9,481億米ドルで、続いて日本(1兆2,828億米ドル)、スイス(5,489億米ドル)、ロシア(4,723億米ドル)となっている。

こうしたことから、韓国ウォンの堅調な推移が続くものとも見られている。

7. 国民所得について

中央銀行である韓国銀行は、本年1～3月期の国民所得(暫定)を発表したが、これによると、「1～3月の実質国民総所得(GNI)は前期対比0.5%増加した。また、これは2012年1～3月期の0.3%増以来の低水準となっている。」と報告している。

これについて韓国銀行は、「海外からの所得の純受取が配当金収入を中心に減少した影響もある」との見方を示している。

8. 現代自動車グループ、米国販売について

韓国トップ自動車メーカーグループである現代自動車グループは、現代自動車・起亜自動車の5月の米国市場での販売台数が前年同月対比6.5%増の13万994台となり、月次ベースで過去最高を達成したと発表している。

現代自動車、起亜自動車のいずれも過去最高の販売台数となっている。

現代自動車は3.5%増の7万907台で、2012年3月の6万9,728台を上回り過去最高となった。

車種別ではサンタフェが49.5%増の1万638台と好調で、アバンテ(現地名・エラントラ)は2万1,867台、ソナタは2万404台となっている。

現代自動車グループでは、「最近米国のショールームを訪れる消費者が増えているが、先週から最新型LFソナタが発売され、販売はさらに伸びそうである。」との強気のコメントを示している。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

年金問題を背景にして、「国家破綻」の潜在的な危険性を抱えている国の一つに日本も挙げられるかと思えます。

私自身、個人的には、今の年金制度は、既に実質的には稼動しておらず、一旦、これまでの年金としての受取額が幾らで、それをどのように運用し、現在の残高が現金資産で幾らか、金融資産で幾らか、不動産で幾らか、といった形で分類をして残高を明示、その過不足、つまり、多分、これまで、国民が支払ってきた年金額よりも総合残高が少ないのではないかと私は予測しているのではありませんが、これまでの収支を先ずははっきりさせて欲しい、と考えています。

その上で、その資金運用の失敗の責任は誰にあり、その責任をどのようにして取るのかを明示して欲しい、とも考えています。

そこまで行った上で、上記で残った運用残高全てを、次の新システムの年金基礎基金として、そこから新たな制度の下で、今度は、国民の全てが応分に年金を支払い、将来の受給の権利を持てるようにしていくことが重要である、と考えています。

過激なアイデアですから、政治家や官僚の皆様方には馴染まないアイデアでありましょうが、一国民としては、憤懣やるかたない問題が、この年金問題であります。

そして、この年金問題が大きく前進すれば、国家破綻の危険性も大きく改善されていくことになると思います。

ところで、そもそも、この年金とは何でありましょうか？

年金など、本当に必要なものでありましょうか？

年金そのものの「定義」は何か？

私の本分とする「原点回帰」をし辞書を引きますと、

「年金とは、毎年一定額を、年金制度を運営する者が年金をもらえる資格のある人に支払い続けていく仕組みを指す。」

と書いてあります。

何か分かったような、分からないような文言です。

「年金を運営する人は誰？何の権利があって運営していて、どのような義務を負うのか？」

「資格のある人とはどのような人？その権利はどのように守られるのか？」

「毎年一定額とはいくらなのか？」

「年金制度に本来組み入れられるべきものとは言えば国民年金のみか？」

といった不明な点が結構あります。

現行では、日本の年金制度には、大きく3つ制度があり、さらにその中に様々な種類の年金があるのはご高承の通りです。

従って、その制度や種類によってももらえる年金の額も違えば、もらうための資格を得る要件も違い、更には、1人の人がいくつかの年金制度に加入している場合もあり、結局、年金を支払っている私たち当事者にとっても、やっぱりよく分からないものになっていると思います。

だからこそ、原点回帰で考えなくてははいけません、

「そもそも年金を国家運営のシステムの中に入れる必要があるのか？」

「あるとすればその理由は何か？」

「実施するとすれば、年金運用の総責任者は誰で、その運用実績に対する責任は誰がどのように取るのか？」

「更には、その配分はどのようにしていくのか？」

といったことを今よりももっと明確にし、何よりも、その「全体像」をもっともっと分かり易く国民に対して示していかないといけないと私は考えています。

現状はむしろ、国民に対してわざと分かりにくくして、年金を政治の具にしてしまっているという感触さえ、私自身は持っています。

いずれにしても、現行のままの年金制度に疑問を持っている人は多く、このまま、法律で年金を義務化していくことに違和感を持つ国民も多いかと思えます。

「そもそも国家が年金を運営する必要があるのか？」

といった根本的なところから、年金についての議論を改めて行なって欲しいと思うのは私だけでしょうか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、電車の中で、街中で、即ち、あちこちで、言い争いや喧嘩、いや、そこまでいかなくとも、他人の様子を見ながら不快感をあからさまに示すなどの「殺伐とした様子」を見るのが多く、それを見たり、感じたりしながら、多分、いやな顔をしているであろう私自身のことを思うと、いやになってしまうことが多いです。

どうしてこんなに、イライラするような世の中になってしまったのでありましょうか？

日本のみならず、世界中が、「衣食足らず、礼節を知らず」の世の中になってしまっているのではないかと、私自身も含めて、残念なことであります。

こうした中、“ながら族”の私は、先日、NHKのワイルドライフなる番組をつけながら、原稿書きをしておりましたところ、その原稿を書く手も止めて、その番組にひきつけられてしまいました。

この番組、「絶滅の危機にあるアジアの希少動物を紹介する“よみがえれ！アジアの野生動物”」として放映されていたもので、私が見た番組は、中国本土の高山地帯に暮らすキンシコウの番組でありました。

このキンシコウは、黄金の美しい毛並みを持つ「幻のサル」、孫悟空をイメージさせる猿なのですが、葉や木の芽を主食とし、性格はいたって穏やか、また共同で子育てを行い、高山の過酷な環境を生き抜く野生動物でその生態を丁寧に報道されていました。

最新研究で「言葉」のようなものを使うことが明らかになったとも報告されていましたが私が一番欝きつけられた点は、

「敢えて、環境の厳しい高山地帯に入ってまでして“天敵”の入り込まない地を生活する地として求め、そこで生き抜く体制を構築した上で、皆で助け合いながら共同生活をする、しかし、秩序を乱そうとする猿がいれば、その時だけは“ボス猿”が威厳=Dignityを示して、群れの秩序を守るといふ、自然の摂理の合わせた合理的な社会を構築している。」

という点でありました。

これに対して、如何でしょうか、今の私たち人間社会は？

「強い者は弱い者を足蹴にする、弱い者は不満ばかり言って自ら努力せず、暴力沙汰まで起こすこともある。」

これが地球上の自然界の頂点にある生き物の成すべき姿でありましようか？

違いますでしょう！！

私は、この番組を見ていて、キンシコウたちに、

「君たち人間は何をしているの？ 君たちは愚かで野蛮だな。」

と指摘されたようで、とても恥ずかしい思いをしました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Collateral : 債務の履行を確実化するために、義務者から権利者に提供される事物、担保物件

私の経験するところ、「リスクの無いビジネスは無い。」と思います。

従って、普通のビジネスマンは、リスクを回避する、リスクを分散するために知恵を絞ります。

こうした中、ビジネスをする債権者の側は、債務者が債務を履行することを確実化するための仕組み、即ち、securityを作り、その中で債務者から事物の権利を預け受けることがあります。

この事物が担保物件であり、Collateralはこの担保物件に当たります。

こうした信用補完をする道具として提供される担保物件は債権保全の為に債権者が債務者から徴求しておくものであり、従って流動性が高いもの、例えば、現金、株、不動産などが好まれ、絵画などの美術品も担保物件になり得ます。

尚、これらの内容は、通常は債権者と債務者の話し合いの中で双方が合意して決められますが、やはり最終的には力関係がものを言うものでもあります。

そうした意味でも交渉力は重要ですね。

Collateral is normally defined that a security pledged for the repayment of a credit, such as a loan.

From my experience,

because there is no business but has no risks, normally businessmen are eager to hedge and/or share their business risks.

In this sense,

creditors try to set up the security system and receive the rights of disposing collaterals from the debtor.

I can say that collateral is one of the tools of credit enhancement.

From the creditors' point of views,

it is better for them to dispose collaterals easily and in this sense, they prefer the collateral with high liquidity, such as cash, stocks, real estates and sometimes arts are also acceptable as collaterals.

Besides, how to decide the condition of the collaterals depends on the negotiation power between creditors and debtors.

so that negotiating power and skill is ,as you may be aware, important.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 0 1 9. 7 0 (前週対比+0. 6 0)

台湾：1米ドル／2 9. 9 9 ニュー台湾ドル (前週対比+0. 0 1)

日本：1米ドル／1 0 2. 2 4 円 (前週対比-0. 5 2)

中国本土：1米ドル／6. 2 4 9 8 人民元 (前週対比-0. 0 0 2 7)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 9 9 5. 4 5 (前週対比+0. 4 9)

台湾 (台北加権指数)：9, 1 3 4. 4 6 (前週対比+5 8. 5 5)

日本 (日経平均指数)：1 5, 0 7 7. 2 4 (前週対比+4 4 4. 8 7)

中国本土 (上海B)：2, 0 2 9. 9 5 6 (前週対比-9. 2 5 6)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光